

追 加 示 方 書

第1章

一 般 事 項

(指示事項)

第1条 本工事は本追加示方書並びに添付図面により完全丁寧に施工するものとする。

2. 施工の順序並びに明示なき事項といえども当然必要と認められるものは、随時係員の指示を受け請負者の負担で施工すること。

(諸届)

第2条 この工事施工に当たっては、労働者の労働災害を防止するための諸法律及び規定等を厳守しなければならない。なお労働災害が発生したときは、営業線近接工事保安関係標準示方書に準じて報告すること。

(現場管理)

第3条 現場は、労働基準法その他の関係規定に従い管理すること。

2. 営近外工事で使用するすべてのクレーンに装備する安全装置モーメントリミッター（ただし重機能力3 t未満のものは警報音装置もしくは荷重計の装備でもよい）及び巻過防止装置（警報装置）を装備することとし、それとともに主任技術者等安全を管理する者は、同安全装置の設定内容及びスイッチが入っていることを確認すること。なお、モーメントリミッターについては、確認後、同安全装置のスイッチ鍵を抜き取らせ保管する。なおスイッチ鍵は、当該作業終了後に主任技術者等安全を管理する者から重機械運転手に手渡しする。
3. 未整備の工事用重機械等を使用する際には、主任技術者等安全を管理するものが現地に立会し、不安全作業の防止をすること。

(発生品の処理)

第4条 この工事施工に伴い発生した材料は整理保管の上、その調書とともに当社係員の指定する場所において引き渡すこと。

(承諾行為)

第5条 当社の承諾を必要とする確認願、施工図及び施工計画書を請負者が当社に提出したときは、当社はこれに受付印を押印して返却するものとする。

なお、受付後、一週間以内に当社が書面をもって異議の申立を行わない場合は、提出した確認願、施工図及び施工計画書は当社によって承認されたものとみなして、請負者はその確認願、施工図及び施工計画書に基づいて着工できるものとする。

(特定建設資材廃棄物以外の建設廃棄物の処理)

第6条 本工事で発生する建設廃棄物については、請負者の責任において適正に処理するものとする。

2. 本工事で発生する廃棄物については、「別紙 廃棄物計画書」にて処理する。なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督員に報告するものとする。
3. 本工事で発生する廃棄物の処分は、事前に処理方法等を記載した「廃棄物処理計画書（廃棄物の品目等、予定数量、集積地、収集運搬業者、処分をする施設の名称及び所在地）」を添付した施工計画書（含む、「委託契約書」の写し）を提出し監督員の承認を受けたあとに行うものとする。
4. 本工事で発生する廃棄物処理の完了時には、監督員に廃棄物管理票（マニフェスト）E票の写し及び写真等並びに「廃棄物処分整理表（廃棄物の品目、予定数量、処分数量、増減数量、収集運搬業者、マニフェスト番号、処分をした施設の名称及び所在地場）」を提出するものとする。
5. 本工事で発生する廃棄物については、請負者にて集積し、処理するまで、請負者の責任において保管管理するとともに、周囲の環境保全に努め、異物が混入しないよう対策を講ずる。さらに、集積整理状態の写真を提出するものとする。
6. 本工事で発生する廃棄物は、施工計画書に明示した場所・方法で適正に処理することとする。
7. 「廃棄物処理計画書」に未記載の廃棄物が発生した場合は、処理方法について監督員等と協議を行いその指示に従うものとする。
8. 乙が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなど資格喪失となった場合は、直ちに委託契約を解除すること。
9. 乙が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消

しなど資格喪失となった場合は、速やかに甲に通知すること。

(フロンガスの処理)

- 第7条 本工事で発生するフロンガスの回収方法は、機械関係一般工事標準仕様書 第9章 空気調和設備工事 9.2.2 冷媒の回収方法による他に次により施工する。
2. 本工事で発生するフロンガス破壊処理については、「別紙 廃棄物計画書」に記載するフロン破壊処理プラントに運搬し処理するものとする。
 3. 本工事で発生するフロンガス破壊処理完了時には、監督員にフロンガス破壊処理証明書を提出するものとする。
 4. フロンガス回収及び引き渡し作業に伴って必要なフロン回収工程管理表は、作業日までに監督員等に提出すること。

(酷暑期間及び夏期期間における工事施工制限)

- 第8条 本工事施工に当たり、軌道保守作業が伴う場合（道床を弛緩させる作業）は、7月1日～9月10日の期間（酷暑期間）、工事の施工を制限する。
2. 1項以外の5月21日～6月30日、9月11日～9月30日の期間（夏期期間）、工事の施工を制限する場合がある。

(工事施工の区分)

- 第9条 本工事は、責任工事とする。
2. しゅん功届に社内検査実施印を捺印すること。

(公共建築工事標準仕様書の取扱について)

- 第10条 本工事については、公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編・電気設備工事編）の平成28年版を適用すること。

(特定建設資材廃棄物の処理)

- 第11条 本工事において発生する特定建設資材廃棄物については、コンクリート、アスファルト・コンクリート及びその他のものに解体分別を行うと共に機械関係一般工事標準仕様書 第1章 一般共通事項 1.3.8 発生材の処理等による他に次により施工する。
2. 本工事の契約にあたり、あらかじめ建築物等の構造、工事着手時期及び分別解体等の計画書を作成し、事前に説明するものとする。
 3. 本工事において発生する特定建設資材廃棄物は、「別紙 廃棄物計画書」にて再資源化を行うものとする。なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督員に報告するものとする。
 4. 本工事で発生する特定建設資材廃棄物の処理は、事前に処理方法等を記載した「廃棄物処理計画書（廃棄物の品目等、予定数量、集積地、収集運搬業者、再資源化等をする施設の名称及び所在地）」を添付した施工計画書を提出し監督員の承認を受けたあとに行うものとする。
 5. 再資源化等が完了したときは、監督員等に書面により完了報告を行うとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成のうえ保存しておくものとする。
 6. 上記完了報告書には、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用の3点を明示するものとする。
 7. 再資源化等が完了時には、監督員に廃棄物管理票（マニフェスト）E票の写し及び写真等並びに、特定建設資材廃棄物の品目、予定数量、処分数量、増減数量、収集運搬業者、再資源化等をした施設の名称及び所在地、マニフェスト番号を整理した「廃棄物処分整理表」を提出するものとする。
 8. 「廃棄物処理計画書」に未記載の特定建設資材廃棄物が発生した場合は、処理方法について監督員等と協議を行いその指示に従うものとする。
 9. 乙が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなど資格喪失となった場合は、直ちに委託契約を解除すること。
 10. 乙が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなど資格喪失となった場合は、速やかに甲に通知すること。